

勧告に当たって

平成30年10月5日

岡山県人事委員会

委員長 森 義 郎

先般、西日本を中心に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨によって、亡くなられた方々のご冥福を心からお祈りいたしますとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

本日、知事及び議会に対し、職員の給与等に関する報告及び勧告を行いました。

この給与勧告は、毎年、地方公務員法に定める給与決定の諸原則に基づき、職員給与を民間給与と均衡（民間準拠）させるために行っているものです。

本年の給与の改定については、本委員会が実施した調査の結果に基づき、本年4月分の職員給与と民間給与を比較したところ、職員給与が民間給与を0.06%下回っていたため、給料表の引上げ改定を行うこととしました。特別給（ボーナス）については、現行の職員の支給月数が、昨年8月から本年7月までの1年間における民間の支給割合を0.04月分下回っていたため、支給月数を4.45月に引き上げることとしました。

また、優秀な人材の確保・育成をはじめ、仕事と生活の両立支援や定年延長を見据えた高齢層職員の能力・経験の活用に言及するとともに、近年課題となっている長時間労働の是正については、引き続き、抜本的かつ具体的な取組の推進を求めています。

以上の内容について、知事及び議会に要請したところですが、豪雨による被災地域の一刻も早い復旧・復興のために、職務に邁進していただいている職員の皆様には、心から敬意を表します。今後も、強い使命感と高い規範意識を持って県政を推進していただきたいと思います。

県民の皆様におかれましては、人事委員会勧告制度の意義と役割に深い御理解を賜りたいと存じます。